



# 第4回遠野市進化まちづくり検証委員会

本庁舎整備検討方針（素案）に対する内部検討報告

平成26年2月6日 岩手県遠野市

## 大綱5 みんなで考え支えあうまちづくり

### 【政 策】

1 住民主体のふるさとづくり

2 行財政基盤の強化

3 行政サービスの向上

### 【施 策】

- (1) 市民との協働による地域づくりの推進
- (2) 男女共同参画社会の推進
- (3) 広報広聴と情報公開

- (1) 「経営改革大綱」の推進
- (2) 広域連携

- (1) 市民サービスの充実
- (2) **公共施設の整備と活用**



## 遠野市

面積 825.62K㎡

行政区数 90行政区

自治会数 114自治会

人口

	H25	H35	H45
人口	29,401人	24,771人	20,590人

高齢人口（65歳以上）

H25	H35	H45
10,243人(34.84%)	9,601人(38.76%)	7,968人(38.70%)

生産年齢人口（15—64歳）

H25	H35	H45
15,975人(54.33%)	12,444人(50.24%)	10,250人(49.78%)

年少人口（0—14歳）

H25	H35	H45
3,183人(10.83%)	2,726人(11.00%)	2,372人(11.52%)

世帯数 10,852世帯（H25.12末現在）

65歳以上 一人暮らし世帯	1,901世帯
65歳以上 二人暮らし世帯	1,190世帯

# 市庁舎の状況



# 市庁舎の状況 (中心市街地分)



No	施設名	開設年月	庁舎のねらい・経営・機能	庁舎機能	職員数 H25. 4. 1現在
1	とぴあ庁舎	H23. 04	東日本大震災で被災した本庁舎中央館の機能を移転。	商業施設と併設	77人
2	市役所西館庁舎	S55. 07	平成24年度から子育て支援の拠点として、教育委員会、子育て総合支援センター、遠野市保育協会が入居。	単独庁舎	28人
3	市民センター	S46. 12	市民協働部門と生涯学習スポーツ部門を一体化させた市民活動推進の中心的施設。	単独庁舎	20人
4	図書館・博物館	S55. 06	図書館と博物館を併設させた遠野文化発信施設。	単独庁舎	7人
5	文化研究センター	H24. 04	遠野郷の貴重な文化資源について調査研究を進めるための施設。	単独庁舎	3人
6	県合同庁舎	H18. 04	県との協力体制を強化し、円滑な業務展開を図るため、建築・土木・農業関連の部局を県合同庁舎に移転。	県機関との併設	51人
7	まちおこしセンター	H24. 04	中心市街地の活性化を図るため、産業振興部と商工会とが同居。	商工会との併設	17人

# 市庁舎の状況 (中心市街地以外)

No	施設名	開設年月	庁舎のねらい・経営・機能	庁舎機能	職員数 H25. 4. 1現在
8	健康福祉の里	H06. 07	保健、医療、福祉の一体的サービス拠点。診療所と介護施設を併設。	単独庁舎	45人
9	総合防災センター	H24. 07	消防庁舎の老朽化により、新築移転。市の防災拠点や大規模災害時の拠点として、市消防本部・消防署を設置。	単独庁舎	40人
10	宮守総合支所	H17. 10	市村合併後における宮守地区の地域振興の拠点。東日本大震災で被災した議会事務局及び議場を移転。	単独庁舎	33人
11	森林総合センター	H11. 04	木材の生産から加工・販売まで一連の林業関係者が結集して木工団地を形成。市の林業振興課を配置。	森林組合との併設	3人
12	遠野馬の里	H10. 03	馬産地遠野の復活、地域振興を図るため、乗用馬生産施設として開設。H24. 04から馬事振興課を配置。	馬の里との併設	2人
13	畜産振興センター	H21. 09	畜産関係団体が連携し、設置。農業共済組合が管理運営する家畜診療センターも併設。畜産振興課を配置。	畜産公社との併設	4人
14	清養園クリーンセンター	S63. 04	市内のごみ類の収集及び焼却、資源ごみの選別及び保管を行う。し尿処理施設も併設。	単独庁舎	8人

# 遠野スタイルによる庁舎機能のあり方を語る市民懇話会の提言概要

## 1 庁舎機能のあり方を語る市民懇話会

### (1) 設置目的

東日本大震災により市役所本庁舎が全壊したことで、市民サービスにどう影響しているのか、今後集約化を図るべきかなど、将来の市役所庁舎機能のあり方について市民協働で考える目的で平成24年5月22日に設置しています。

### (2) 組織構成

市内各団体からの推進委員40人、公募による委員5人、市若手職員5人の計50人で組織し、3つの部会に分かれて検討しました。

- ① 地域づくり団体部会 … 16人
- ② 産業振興団体部会 … 15人
- ③ 保健福祉教育団体部会 … 19人

## 2 提言骨子

(1) **庁舎の位置**については、まちづくり、利便性、実現性等の観点から**中心市街地に設置することが望ましい**こと。

(2) 庁舎機能については、利便性の向上と効率的な庁舎管理を行う視点から、行政サービスと行政運営の拠点となる**庁舎機能は集約することが望ましい**こと。

現在のスタイルが評価されている庁舎と、課題や問題点が指摘されている庁舎とを総合的に検討頂き、さらに**進化した「庁舎機能の確保」に努めていただきたい**こと。

## 3 これまでの検討経過

会議		検討内容
平成24年5月30日(水)	第1回全体会	①趣旨説明、②座長・副座長の選出、③市役所庁舎の現状と課題、④分野別部会の進め方
6月27日(水)	第1回分野別部会	①庁舎分散状況の検証、②庁舎に望まれる機能
10月15日(月)	第2回全体会	①全体意見集約について、②各庁舎の現状について
平成25年1月24日(木)	第2回分野別部会	①庁舎に望まれる機能について(ワークショップ)
2月19日(火)	第3回分野別部会	①庁舎に望まれる機能について
3月26日(火)	第3回全体会	①全体意見集約内容について、②市民懇話会の今後の進め方について
5月27日(月)	第4回全体会	①提言内容の決定、②提言書を市長へ提出

年月日	検討内容
平成25年8月22日	第2回検証委員会において、市の検討方針（素案）を説明
平成25年8月 ～10月	第2回検証委員会で提言を受けた整備予定地ごとの付加機能、整備費用等を検討し、7つの案を作成した。
平成25年11月7日	検証委員5人による市本庁舎整備予定地の現地視察を実施。整備予定地ごとの付加機能案、整備費用案を示した。
平成25年12月1日	経営企画部内に「本庁舎整備準備室」を設置
平成25年12月17日 ～20日	部長間協議を実施。各部長の考える本庁舎に集約すべき組織案、各部の課題等について、協議を行った。
平成25年12月26日	本庁舎整備準備室による第1回内部検討会議を開催。各部長協議結果を踏まえた本庁舎集約組織案を検討。庁舎整備における財源等についても協議を行う。
平成26年1月20日	市庁舎整備方針（案）について内部検討。併せて、第4回検証委員会に提出する資料について整理を行う。



## 1 基本方針

市民懇話会の提言骨子を基本に整備する

## 2 集約する機能

健康福祉の里、宮守総合支所、市民センター、地区センター、清養園クリーンセンターを除き、できるだけすべての機能を新庁舎に集約することが理想的

## 3 重要と考える基本機能

- ・ 情報発信機能の拠点
- ・ ユニバーサルデザイン
- ・ ワンストップサービス機能
- ・ 緊急時に各部課がスムーズに連携できる体制
- ・ 防災機能（会議室など有事の際の空間確保）

## 4 整備予定地

中心市街地を優先的に選定する

## 5 その他

付加価値を高めるため複合施設機能を検討

## 2 集約する機能

健康福祉の里、宮守総合支所、市民センター、地区センター、清養園クリーンセンターを除き、できるだけすべての機能を新庁舎に集約することが理想的

### 《検討結果》

- 議会及び産業振興機能（まちおこしセンター）は本庁舎に集約する。
- 農林畜産部、環境整備部（県合同庁舎）は、できるだけ本庁舎に集約する。ただし、集約することによるデメリットを最小限に抑えること。

## ◆分庁舎化における機能ごとの評価

施設名(機能)	評価結果
①とぴあ庁舎	商業施設との併設、立地条件の良さにより利便性が向上。
②西館庁舎	子育て支援の拠点として関係組織との連携強化。成果についてはもう少しばかり時間が必要。
③市民センター	市民の認知度などから継続。ただし、アウトソーシングも可能であると考え、時期を捉え民営化を検討。
地区センター	各町の活動拠点として継続。機能及び役割については、見直しが必要。
④図書館・博物館	多くの書架や文化財展示スペース等を有する特殊な施設であり、市民の認知度からも継続。
⑤文化研究センター	文化資源を総合的に調査・研究する上で、図書館・博物館との組織再統合を検討。
⑥県合同庁舎	土木関係、農業関係で連携強化。市内部組織との連携による総合力という視点も必要。

## ◆分庁舎化における機能ごとの評価

施設名(機能)	評価結果
⑦まちおこしセンター	商工系関係団体との連携強化。市内部組織との連携による総合力という視点も必要。
⑧健康福祉の里	保健・医療・福祉の連携を目的に一体整備。開設20周年を迎え、市民にも定着。交通の利便が今後の課題。
⑨総合防災センター	多くの緊急車両を保有し、情報処理機能を有する特殊施設。本庁機能への統合には適さない。
⑩宮守総合支所	市中心部から約20 <sup>分</sup> も離れており、宮守町民の利便性などから継続設置。議会は本庁舎に戻す。
⑪森林総合センター	林業関係者を束ねる中心的組織であるため、現状のとおり木工団地内での継続。
⑫遠野馬の里	乗用馬生産等の特殊な業務のため、本庁舎への統合には適さない。
⑬畜産振興センター	畜産業に関係する団体の拠点施設。畜産振興を官民一体で進める上で継続。

## ◆分庁舎化における機能ごとの評価

施設名(機能)	評価結果
⑭清養園 クリーンセンター	し尿処理機能、リサイクルごみ処理機能等を有する特殊施設。本庁舎への統合には適さない。



## ◆機能ごとの評価のまとめ

施設名(機能)	集約の可否	施設名(機能)	集約の可否
①とぴあ庁舎	○	⑧健康福祉の里	×
②西館庁舎	△	⑨総合防災センター	×
③市民センター	△	⑩宮守総合支所	△
地区センター	×	⑪森林総合センター	×
④図書館・博物館	×	⑫遠野馬の里	×
⑤文化研究センター	△	⑬畜産振興センター	×
⑥県合同庁舎	△	⑭清養園 クリーンセンター	×
⑦まちおこしセンター	○		

○ … 可  
 △ … 一部可(もしくは、整備規模・場所、時期によっては可)  
 × … 不可

## ◆本庁舎への集約機能案と効果等

### 案1) 基本的行政機能 + 産業振興機能

部等		課等	職員数
基本的行政機能	三 役	市長、副市長	2人
	1 経営企画部	①企画・秘書広報課、②まちづくり再生課、③財政課、④管理情報課	26人
	2 総務部	⑤総務課、⑥税務課、⑦市民課	43人
	3 会計	⑧会計課	4人
	4 監査委員	⑨監査委員事務局	2人
	5 議会	⑩議会(議場、議員控室、事務局等)	4人
産業	6 産業振興部	⑪商工観光課、⑫SL停車場PRJ推進室、⑬連携交流課	17人
合計		6部・13課(室)	98人

メリット : ①整備費用の抑制、②議会との連携、③産業振興部との連携

デメリット : ①集約化が少なく、市民に期待する効果が希薄

## ◆本庁舎への集約機能案と効果等

### 案2) 基本的行政機能 + 六次産業機能

部等		課等	職員数
基本的行政機能	三 役	市長、副市長	2人
	1 経営企画部	①企画・秘書広報課、②まちづくり再生課、③財政課、④管理情報課	26人
	2 総務部	⑤総務課、⑥税務課、⑦市民課	43人
	3 会計	⑧会計課	4人
	4 監査委員	⑨監査委員事務局	2人
	5 議会	⑩議会(議場、議員控室、事務局等)	4人
六次産	6 産業振興部	⑪商工観光課、⑫SL停車場PRJ推進室、⑬連携交流課	17人
	7 農林畜産部	⑭農業振興課、⑮農家支援室、⑯農業委員会事務局	17人
合計		7部・16課(室)	115人

メリット : ①六次産業関係組織の連携強化、②議会との連携

デメリット : ①整備費用が膨らむ、②県組織との連携に不安感が生じる





## ◆本庁舎への集約機能案と効果等

### 案3) 基本的行政機能 + 六次産業機能 + 環境整備機能

部等		課等	職員数
基本的行政機能	三 役	市長、副市長	2人
	1 経営企画部	①企画・秘書広報課、②まちづくり再生課、③財政課、④管理情報課	26人
	2 総務部	⑤総務課、⑥税務課、⑦市民課	43人
	3 会計	⑧会計課	4人
	4 監査委員	⑨監査委員事務局	2人
	5 議会	⑩議会(議場、議員控室、事務局等)	4人
六次産	6 産業振興部	⑪商工観光課、⑫SL停車場PRJ推進室、⑬連携交流課	17人
	7 農林畜産部	⑭農業振興課、⑮農家支援室、⑯農業委員会事務局	17人
環境	8 環境整備部	⑰建設課、⑱都市計画課、⑲水道事務所、⑳環境課	47人
合計		8部・20課(室)	162人

メリット : ①六次産業関係組織の連携強化、②議会との連携

デメリット : ①整備費用が膨らむ、②県組織との連携に不安感が生じる

## 4 整備予定地

中心市街地を優先的に選定する

### 《検討結果》

- ・ 今回お示しする3つの整備予定場所の中から、効率性、利便性、将来性、まちづくりの視点で検証していただき、整備予定場所を1つに絞り込みたい。

## ◆ 整備予定場所案と検討結果

### 案1 遠野市中心市街地活性化センター（とぴあ）周辺への整備

期待される効	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通機能が充実しており、市民の利便性が維持できる。</li> <li>・付加機能の内容によっては、さらなる賑わい創出につながる。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地取得が必要となるため、用地交渉の進み方次第では、庁舎の完成までに時間を要することが想定される。</li> </ul>

### 案2 市役所本庁舎への復元整備

期待される効	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災前の庁舎機能が復元され、十分な執務スペース、必要な会議室を確保することができる。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駐車場を十分に確保することができない可能性がある。</li> <li>・とぴあの空きテナント誘致が課題として残る など。</li> </ul>

### 案3 旧職員駐車場（現仮設住宅）への整備

期待される効	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市有財産の有効活用。</li> <li>・十分な執務スペース、必要な会議室を確保することができる。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・隣接する道路の拡幅整備が必要。職員駐車場の新たな確保</li> <li>・仮設住宅入居者の移転が必要。別利用案有（高齢者用公営住宅）など。</li> </ul>



## ◆ 予定場所別の庁舎整備案

### ・ 遠野市中心市街地活性化センター一周辺への整備



#### ◆ 整備規模

2～3階建て  
総床面積  
約3,500 ～ 6,800㎡

#### ◆ 集約組織

基本的行政機能  
六次産業機能  
環境整備機能



## ◆ 予定場所別の庁舎整備案

### ・ 市役所本庁舎への復元整備



#### ◆ 整備規模

3階建て  
総床面積約5,800㎡

#### ◆ 集約組織

基本的行政機能  
六次産業機能  
環境整備機能  
子育て支援機能



## ◆ 予定場所別の庁舎整備案

### ・ 旧職員駐車場への整備



#### ◆ 整備規模

3階建て  
総床面積約5,800m<sup>2</sup>

#### ◆ 集約組織

基本的行政機能  
六次産業機能  
環境整備機能



## ◆ 震災復興における国の財政支援イメージ

財政措置の対象

**被災施設復旧関連事業債**

充当率100%・交付税措置率70%、原形復旧に相当する部分を越える分

付加機能等部分

**災害復興特別交付税**

(原形復旧に相当する部分)

**通常債対応**

(一般単独事業債など)

## 検証事項

- ◆ 集約機能について
- ◆ 施設整備場所について



## ◆重要と考える基本機能の具体例

機能項目名	内部検討した具体例
情報発信機能の拠点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページや広報紙による情報発信機能</li> <li>・住民基本台帳等の行政情報管理機能 など</li> </ul>
ユニバーサルデザイン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内案内表示の明確化</li> <li>・トイレの洋式化や手すりの設置等バリアフリー化 など</li> </ul>
ワンストップサービス機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・証明書発行事務等における窓口の集約化</li> <li>・公共料金の時間外受領等によるサービス拡充 など</li> </ul>
緊急時に各部課がスムーズに連携できる体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織集約による緊急初動体制のスピードアップ</li> <li>・職員間連携のスムーズ化 など</li> </ul>
防災機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の耐震化、停電時対応機能の充実</li> <li>・拡張性のある会議室の整備 など</li> </ul>
その他(付加機能)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書コーナー</li> <li>・市民ギャラリー など</li> </ul>